

事務事業名		地域づくり活動等支援事業		所属部	政策企画部	所属課	地域振興課			
総合計画体系	政策名	〈I〉市民と行政の協働によるまちづくり《住民自治》		所属G	地域振興G	課長名	加津山 幸登			
	施策名	〈01〉市民が主役のまちづくりの推進		担当者名	石田 誠	電話番号	0854-40-1013 (内線) 3517			
	目的:対象	市民	意図	まちづくりの課題を主体的に解決する。						
	基本事業名	〈003〉まちづくり活動の環境整備		予算科目	会計	款	大事業	大事業名		
目的:対象	市民活動をしている人	意図	活動しやすくする。				中事業	中事業名		
				0	1	1	0	0	6	交流センター管理事業
				0	5	6	5	7	3	地域づくり活動等交付金

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (22年度~)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
地域自主組織が交流センターを活動拠点として行う地域づくりに取り組むための事業に対し交付金を交付する。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動) 地域づくり活動等交付金事務(申請書受付、交付(4期に分けて交付)、実績報告受付、精算)。 交流センター移行3年目の検証結果に係る各種制度改正に伴う交付金拡充(地域実態に応じた従量加算方式、業務実態に応じて人的配置が行えるよう拡充)	25年度計画(25年度に計画する主な活動) 地域づくり活動等交付金事務(申請書受付、交付(4期に分けて交付)、実績報告受付、精算)。			
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 地域自主組織への交付金	千円	37,106	38,733	81,619	240,204
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	地域自主組織	ア 地域自主組織数	箇所	42	42	42	42
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
まちづくり活動がしやすくなる。	ア 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合	%	69.9	73.9	69.3	73.0	
	イ 交流センターが活動しやすい拠点になっていると感じる市民の割合	%	-	63.3	68.6	70.0	
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)	
地域づくり活動等交付金(地域自主組織対象分:81,067千円)	事業費内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円	37,100	37,100	79,400	238,500
		その他	千円				
		一般財源	千円	6	1,633	1,667	1,704
		事業費計(A)	千円	37,106	38,733	81,067	240,204
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4		
	延べ業務時間	時間	120	793	631		
	人件費計(B)	千円	467	3,126	2,472		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	37,573	41,859	83,539		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
交流センター設置3年目を迎え、各種支援策のあり方についても検証、見直しが必要となっており、この度制度改正を行った。	H24~:地域づくり活動等交付金に地域振興補助金部分を上乗せし一括交付とした。H25~:地域実態に応じた従量加算方式を導入し、また業務実態に応じて人的配置が行えるよう拡充した。地域福祉推進員報酬を交付金に一本化した。	地域からは、地域の実態に応じた人的配置が行えるようになり、体制が充実したとの声が寄せられている。一方、管理する金額が大きくなり、会計処理に対する継続的な指導・支援を求める声もある。

事務事業名	地域づくり活動等支援事業	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由																				
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒																					
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？																					
B 有効性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒																					
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？																					
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒																					
C 効率性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？																					
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 基盤が整ったため、次のステップとして課題解決型の活動及び新たな公共に資する活動の促進を図っていかなければならない。																				
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？																					
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 まちづくりは行政だけの役割ではなく、市民との協働が必要であり、そのための支援がなくなれば、まちづくりは進まない。																				
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？																					
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段や類似事業名) 自治会運営交付金事業 理由 現状、自治会と地域自主組織への2本立てで地域自治に対する支援制度があるが、地域自治を進めるにあたっては、その主体を一体化したほうがより有効的であると考えられる。																				
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																					
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 持続可能な地域づくりを支える組織への支援経費であり、必要不可欠である。																				
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？																					
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 地域における制度定着により、スムーズな業務が行えるようになる。																				
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？																					
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 地域自主組織は市民全体で構成されており適正である。																				
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)																				
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	各種制度改正により、地域自主組織の体制強化に繋げることができた。しかし、自治会との関係性等、まだ制度の改善の余地はあると思われるため、今後も地域との意見の積み上げ、関係部局との連携が必要である。																				
3 今後の方向性【PLAN】	① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																				
	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			